

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 三浦 武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部副部長 築瀬 靖夫
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	30,574	29,487	159,054
経常利益 (百万円)	188	581	11,610
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	33	316	7,226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	732	1,295	8,710
純資産額 (百万円)	63,747	70,789	71,710
総資産額 (百万円)	132,092	131,668	145,231
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.38	3.60	82.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	53.7	49.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費増税後の反動減の影響が一巡するなか、消費者マインドに持ち直しの動きもあり、雇用・所得環境の改善も続き、堅調に推移しています。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの、民間設備投資は住宅建設で着工の増加が見られるなど底堅く推移しており、緩やかな回復が継続しています。

このような状況下、受注の質を高め、現場力の強化に取り組んでまいりました結果、工事受注高は266億2千3百万円（前年同期比9.9%減）、完成工事高は232億6千2百万円（同4.4%減）、総売上高は294億8千7百万円（同3.6%減）となり、利益につきましては、営業利益5億4千6百万円（同276.9%増）、経常利益5億8千1百万円（同208.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千6百万円（同855.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

#### （建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は232億8千3百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は4億2百万円（同75.1%増）となりました。

#### （製造・販売事業）

売上高は66億2千1百万円（同2.9%減）、営業利益は7億3千4百万円（同71.0%増）となりました。

#### （賃貸事業）

売上高は14億4千5百万円（同4.8%増）、営業利益は3千4百万円（同7.0%増）となりました。

#### （その他）

売上高は4億3千7百万円（同5.0%減）、営業利益は5千7百万円（同12.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,316億6千8百万円（前連結会計年度末比135億6千3百万円減）となりました。主な要因は、有価証券が70億円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が190億1千2百万円減少したことによります。

負債合計は、608億7千8百万円（同126億4千3百万円減）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が90億1百万円、未払金が23億3千3百万円減少したことによります。

純資産合計は、707億8千9百万円（同9億2千万円減）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が10億6百万円増加したものの、株主配当金を21億9千9百万円支払ったことによります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	97,616,187	-	12,290	-	14,520

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,629,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,511,000	87,511	-
単元未満株式	普通株式 476,187	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	-	-
総株主の議決権	-	87,511	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目6番5号	9,629,000	-	9,629,000	9.86
計	-	9,629,000	-	9,629,000	9.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	20,641	14,840
受取手形・完成工事未収入金等	60,241	41,229
有価証券	12,999	19,999
商品	3,083	3,019
未成工事支出金	570	1,096
原材料	893	862
その他	10,926	13,034
貸倒引当金	52	36
流動資産合計	109,304	94,046
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,497	14,497
その他(純額)	13,091	13,283
有形固定資産合計	27,588	27,780
無形固定資産		
299		344
投資その他の資産		
投資有価証券	7,313	8,776
その他	1,215	1,185
貸倒引当金	490	464
投資その他の資産合計	8,038	9,497
固定資産合計	35,927	37,621
資産合計	145,231	131,668
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,831	26,830
短期借入金	545	752
未払金	15,917	13,583
未成工事受入金	1,738	1,550
完成工事補償引当金	56	47
工事損失引当金	136	144
その他	7,419	5,738
流動負債合計	61,645	48,645
固定負債		
長期借入金	9,580	9,560
退職給付に係る負債	1,085	983
その他	1,210	1,689
固定負債合計	11,876	12,232
負債合計	73,521	60,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	44,590	42,696
自己株式	1,626	1,626
株主資本合計	69,791	67,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,467	3,473
為替換算調整勘定	455	472
退職給付に係る調整累計額	225	234
その他の包括利益累計額合計	1,785	2,765
非支配株主持分	133	127
純資産合計	71,710	70,789
負債純資産合計	145,231	131,668



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	30,574	29,487
売上原価	28,343	26,677
売上総利益	2,230	2,809
販売費及び一般管理費	2,085	2,263
営業利益	144	546
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	49	56
貸倒引当金戻入額	17	29
その他	25	20
営業外収益合計	100	114
営業外費用		
支払利息	21	11
為替差損	31	64
その他	4	3
営業外費用合計	57	79
経常利益	188	581
特別利益		
固定資産売却益	2	7
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産除却損	25	3
特別損失合計	25	3
税金等調整前四半期純利益	166	585
法人税、住民税及び事業税	94	113
法人税等調整額	35	156
法人税等合計	129	270
四半期純利益	36	315
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	33	316

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	36	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	701	1,006
為替換算調整勘定	11	16
退職給付に係る調整額	17	9
その他の包括利益合計	696	980
四半期包括利益	732	1,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729	1,296
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。また、のれんの償却額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	723百万円	742百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,408	16	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	2,199	25	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,344	4,731	1,172	30,248	325	30,574	-	30,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	2,088	207	2,310	135	2,445	2,445	-
計	24,359	6,820	1,379	32,558	460	33,019	2,445	30,574
セグメント利益	230	429	32	691	65	757	612	144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 612百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,262	4,672	1,227	29,161	325	29,487	-	29,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1,949	218	2,188	112	2,300	2,300	-
計	23,283	6,621	1,445	31,350	437	31,788	2,300	29,487
セグメント利益	402	734	34	1,171	57	1,229	682	546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 682百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円38銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	33	316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	33	316
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,011	87,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |               |           |
|---------------|-----------|
| (1) 配当の原資     | 利益剰余金     |
| (2) 配当金の総額    | 2,199百万円  |
| (3) 1株当たり配当金額 | 25円       |
| (4) 効力発生日     | 平成27年6月8日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

日本道路株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤部 直彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。